



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真弓 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
 グループリーダー (氏名) 山田 克洋 T E L 011-251-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	169,685	△1.0	18,608	45.6	15,779	70.5	14,977	85.4
28年3月期第1四半期	171,326	6.1	12,782	-	9,252	-	8,079	△46.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 14,317百万円(50.6%) 28年3月期第1四半期 9,504百万円(△31.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	70.70	-
28年3月期第1四半期	39.31	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,807,199	203,455	10.7
28年3月期	1,826,141	197,222	10.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 192,817百万円 28年3月期 186,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の中間および期末配当予想については未定としております。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	713,000	△1.5	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	215,291,912株	28年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	9,756,389株	28年3月期	9,755,611株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	205,535,824株	28年3月期1Q	205,548,511株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7,781,358.00	7,781,358.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成29年3月期の中間および期末配当予想については未定としております。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	685,000	△1.5	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ16億40百万円減の1,696億85百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、9億31百万円減の1,712億49百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ74億58百万円減の1,554億69百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ65億27百万円増の157億79百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、68億98百万円増の149億77百万円となりました。

② セグメント別業績

当第1四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当第1四半期連結累計期間の販売電力量は、春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加はありましたが、他事業者への契約切り替えの影響や一部お客さまの自家発電の稼働増による当社売電の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ5.0%の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加はありましたが、販売電力量の減少に加え、燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる収入の減少などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ7億64百万円減の1,639億9百万円となりました。支出面では、燃料価格の低下などによる燃料費の減少や経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みなどにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ66億69百万円減の1,462億12百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ59億4百万円増の176億97百万円となりました。

[その他]

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ8億76百万円減の57億76百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ7億96百万円減の48億65百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ79百万円減の9億11百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

	当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
低 圧	3,032	3,017	15	100.5	13,444
高圧・特別高圧	3,393	3,748	△ 355	90.5	15,148
合 計	6,425	6,765	△ 340	95.0	28,592

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	(109.9)	(104.2)	(5.7)		(99.8)
	水 力	1,413	1,276	137	110.7	3,502
	火 力	3,612	4,402	△ 790	82.0	22,158
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)		(-)
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	34	35	△ 1	98.4	131
	計	5,059	5,713	△ 654	88.5	25,791
融通・他社受電		1,755	1,481	274	118.5	6,229
揚 水 用		△ 59	△ 30	△ 29	193.9	△ 120
合 計		6,755	7,164	△ 409	94.3	31,900

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株) およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産

資産は、石狩湾新港発電所1号機新設工事などの固定資産仮勘定の増加はありましたが、減価償却による電気事業固定資産の減少や現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ189億42百万円減の1兆8,071億99百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加はありましたが、支払手形及び買掛金の減少や工事及び委託に係る未払債務の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ251億74百万円減の1兆6,037億43百万円となりました。

純資産は、優先株式の消却による資本剰余金の減少や配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ62億32百万円増の2,034億55百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し10.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結売上高の見直しにつきましては、燃料価格の動向を踏まえ、見直しを行いました。前回公表値（平成28年4月27日公表値）と同程度と見込まれるため、変更していません。

また、損益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、電力供給につきましては、供給設備の適切な運用に全力で取り組み、安定供給確保に向け万全を期してまいります。

中間・期末配当につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきます。

平成29年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	713,000	△11,000
(対前期増減率)	(△3.8%程度)	
販売電力量	275億kWh程度	△11億kWh程度

(参考) 平成29年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	685,000	△11,000

※通期の為替レートは106円/\$程度(7月以降105円/\$程度)、原油CIF価格は48\$/b1程度(7月以降50\$/b1程度)として想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

（2）追加情報

（渇水準備引当金に関する省令（平成28年経済産業省令第53号）の施行）

平成28年4月1日に新たな「渇水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）が施行された。これにより、積立て又は取崩しの額及び積立ての限度額は、従来の方法により算定した金額に、特定小売供給に係る販売電力量を電気事業に係る販売電力量で除して得た値（特定小売供給割合）を乗じて算定する方法に変更となった。

この変更により、従来の方法に比得当第1四半期連結会計期間末における渇水準備引当金の積立額が1,037百万円減少し、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が同額増加している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,609,817	1,594,902
電気事業固定資産	1,111,661	1,087,858
水力発電設備	235,226	232,327
汽力発電設備	78,564	76,943
原子力発電設備	218,645	215,249
送電設備	163,444	163,007
変電設備	92,516	79,162
配電設備	276,816	275,668
業務設備	40,945	40,180
その他の電気事業固定資産	5,501	5,320
その他の固定資産	55,829	54,770
固定資産仮勘定	148,022	159,525
建設仮勘定	147,882	159,254
除却仮勘定	139	271
核燃料	158,583	159,273
加工中等核燃料	158,583	159,273
投資その他の資産	135,720	133,474
長期投資	40,636	42,591
退職給付に係る資産	10,984	11,192
繰延税金資産	32,363	32,435
その他	51,820	49,603
貸倒引当金(貸方)	△84	△2,349
流動資産	216,324	212,296
現金及び預金	108,805	99,863
受取手形及び売掛金	61,055	56,125
たな卸資産	35,361	36,235
繰延税金資産	4,942	5,120
その他	8,905	15,370
貸倒引当金(貸方)	△2,746	△417
合計	1,826,141	1,807,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,272,404	1,320,179
社債	579,136	639,137
長期借入金	502,728	492,828
使用済燃料再処理等引当金	49,333	47,654
使用済燃料再処理等準備引当金	9,205	9,297
退職給付に係る負債	39,845	39,325
資産除去債務	75,926	76,405
その他	16,228	15,529
流動負債	355,491	282,002
1年以内に期限到来の固定負債	155,621	132,479
短期借入金	52,300	52,650
支払手形及び買掛金	41,569	26,887
未払税金	13,336	19,178
その他	92,663	50,807
特別法上の引当金	1,022	1,562
濁水準備引当金	1,022	1,562
負債合計	1,628,918	1,603,743
純資産の部		
株主資本	186,872	193,918
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	49,998	46,751
利益剰余金	40,766	51,059
自己株式	△18,184	△18,185
その他の包括利益累計額	△497	△1,100
その他有価証券評価差額金	1,570	1,271
退職給付に係る調整累計額	△2,067	△2,372
非支配株主持分	10,847	10,637
純資産合計	197,222	203,455
合計	1,826,141	1,807,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	171,326	169,685
電気事業営業収益	164,673	163,909
其他事業営業収益	6,652	5,776
営業費用	158,543	151,077
電気事業営業費用	152,881	146,212
其他事業営業費用	5,661	4,865
営業利益	12,782	18,608
営業外収益	854	1,563
受取配当金	231	414
受取利息	264	289
その他	358	859
営業外費用	4,385	4,392
支払利息	4,090	3,869
持分法による投資損失	110	83
その他	184	439
四半期経常収益合計	172,180	171,249
四半期経常費用合計	162,928	155,469
経常利益	9,252	15,779
繰水準備金引当又は取崩し	923	540
繰水準備金引当	923	540
税金等調整前四半期純利益	8,328	15,239
法人税、住民税及び事業税	285	170
法人税等調整額	69	154
法人税等合計	355	325
四半期純利益	7,973	14,914
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△105	△63
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,079	14,977

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	7,973	14,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,162	△286
退職給付に係る調整額	△631	△310
その他の包括利益合計	1,531	△596
四半期包括利益	9,504	14,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,579	14,374
非支配株主に係る四半期包括利益	△74	△57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	164,673	6,652	171,326	—	171,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	488	16,382	16,870	△16,870	—
計	165,162	23,034	188,196	△16,870	171,326
セグメント利益	12,305	179	12,484	297	12,782

(注) 1 セグメント利益の調整額297百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	163,909	5,776	169,685	—	169,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	501	17,342	17,844	△17,844	—
計	164,411	23,118	187,530	△17,844	169,685
セグメント利益又は セグメント損失(△)	18,450	△7	18,443	165	18,608

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額165百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。